

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 昭和産業株式会社

上場取引所

東証、大証第 1 部

コード番号 2004

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井 茂雄

問合せ先 総務グループマネージャー 大熊 進

TEL (03) 3257-2011

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	63,351	0.9	1,082	21.8	686	55.7
13 年 9 月中間期	62,792	0.4	1,384	40.9	1,552	25.8
14 年 3 月期	125,131		2,027		1,734	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	301	55.7	1.69
13 年 9 月中間期	681	32.3	3.63
14 年 3 月期	1,617		8.70

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 178,938,718 株 13 年 9 月中間期 187,818,450 株 14 年 3 月期 186,052,788 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	3.00	
13 年 9 月中間期	3.00	
14 年 3 月期		6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	115,101	42,025	36.5	239.06
13 年 9 月中間期	121,238	46,771	38.6	251.09
14 年 3 月期	117,967	43,649	37.0	239.79

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 175,793,754 株 13 年 9 月中間期 186,269,898 株 14 年 3 月期 182,031,645 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 4,856,144 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 21,253 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	126,000	1,300	500	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 84 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

1 - (1) . 中間貸借対照表

『資産の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	(当中間期) 平成14年9月30日	(前 期) 平成14年3月31日	増 減	(前年中間期) 平成13年9月30日
資 産 の 部	115,101	117,967	2,866	121,238
流 動 資 産	35,252	37,987	2,734	38,918
現金・預金	1,876	3,245	1,368	1,062
受取手形	1,096	1,330	233	1,618
売掛金	16,619	17,283	663	19,441
有価証券	59	149	89	149
たな卸資産	12,845	12,653	191	12,829
繰延税金資産	1,062	1,359	296	267
その他の流動資産	1,809	2,082	273	3,684
貸倒引当金	117	117	-	135
固 定 資 産	79,848	79,980	131	82,319
有形固定資産	65,116	65,607	490	65,964
建物・構築物	32,504	32,792	288	32,726
機械装置	17,711	17,580	131	17,919
その他の償却資産	865	818	47	833
土地	13,833	13,833	-	13,833
建設仮勘定	202	582	380	652
無形固定資産	394	435	41	345
投資等	14,337	13,936	401	16,008
投資有価証券	9,560	9,090	470	11,222
長期貸付金	1,614	1,669	55	1,441
子会社株式	2,938	2,937	1	2,963
固定化営業債権	322	487	164	322
その他の投資等	1,260	1,275	15	1,329
貸倒引当金	1,359	1,523	164	1,271
資 産 合 計	115,101	117,967	2,866	121,238

<注記事項>

有形固定資産減価償却累計額	115,815	113,664	2,151	112,173
保証債務	19,762	19,167	594	13,233
自己株式の数(単位:株)	4,856,144	21,253	4,834,891	220
" 価額	1,068	4	1,063	0

(自己株式消却)

消却株式数(単位:株)	1,403,000	6,886,000	5,483,000	2,669,000
株式の取得価額の総額	319	1,581	1,262	591

1 - (1) . 中間貸借対照表 (続き)

『負債・資本の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	(当中間期)	(前 期)	増 減	(前年中間期)
	平成14年9月30日	平成14年3月31日		平成13年9月30日
負 債 の 部	73,075	74,318	1,242	74,467
流 動 負 債	47,020	53,876	6,855	51,590
支 払 手 形	2,962	2,826	136	4,452
買 掛 金	8,007	10,585	2,577	9,074
短 期 借 入 金	22,898	19,999	2,899	15,578
コマ-シャルハ°-ハ°- 社債(1年以内償還予定)	-	10,000	10,000	10,000
未 払 費 用	2,351	2,229	122	2,730
賞 与 引 当 金	751	784	33	879
その他の流動負債	4,248	4,451	202	4,174
固 定 負 債	26,055	20,442	5,612	22,876
長 期 借 入 金	17,693	11,593	6,099	14,351
預り保証金敷金	1,310	1,499	188	1,475
繰延税金負債	3,729	3,757	27	3,692
退職給付引当金	2,686	2,733	47	2,599
役員退職慰労引当金	635	858	222	758
資 本 の 部	42,025	43,649	1,623	46,771
資 本 金	12,778	12,778	-	12,778
資 本 剰 余 金	8,970	9,290	319	10,279
資 本 準 備 金	3,270	9,290	6,019	10,279
その他資本剰余金	5,700	-	5,700	-
<資本準備金減少差益>	<5,700>	-	<5,700>	-
利 益 剰 余 金	21,308	21,553	244	24,411
利 益 準 備 金	-	3,194	3,194	3,194
任 意 積 立 金	16,566	18,258	1,692	18,258
中間(当期)未処分利益	4,742	100	4,642	2,958
<うち中間(当期)純利益>	<301>	< 1,617>	<1,919>	<681>
その他有価証券評価差額金	36	33	3	697
自 己 株 式	1,068	4	1,063	-
負債及び資本合計	115,101	117,967	2,866	121,238

1 - (2) . 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	(当中間期)	(前年中間期)	増 減	(前 期)
	平成14年4月1日 ~平成14年9月30日	平成13年4月1日 ~平成13年9月30日		平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日
売 上 高	63,351	62,792	559	125,131
営業費用	62,269	61,407	862	123,104
売 上 原 価	50,792	49,368	1,423	99,502
販売費及び一般管理費	11,477	12,039	561	23,601
営 業 利 益	1,082	1,384	302	2,027
営業外収益	447	997	549	1,369
受取利息及び配当金	167	164	3	208
そ の 他	279	833	553	1,160
営業外費用	842	829	13	1,661
支 払 利 息	238	242	4	466
退 職 給 付 費 用	426	426	-	853
そ の 他	177	160	17	341
経 常 利 益	686	1,552	865	1,734
特別利益	3	159	155	156
固定資産売却益	3	159	155	156
特別損失	103	429	325	4,443
固定資産除却損	82	414	332	776
投資有価証券売却損	-	-	-	251
子会社整理損	6	-	6	-
子会社整理引当損	-	-	-	359
投資有価証券評価損	15	-	15	2,998
出資金評価損	-	15	15	57
税引前中間(当期)純利益	586	1,282	695	2,553
法人税、住民税及び事業税	18	20	2	40
法人税等調整額	267	580	313	975
中間(当期)純利益	301	681	379	1,617
前期繰越利益	1,246	2,277	1,030	2,277
中間配当額	-	-	-	558
利益準備金取崩額	3,194	-	3,194	-
中間(当期)未処分利益	4,742	2,958	1,783	100

1 - (3) . 重要な会計方針

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法

2.デリバティブ取引の評価基準..... 時価法

3.たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....	先入先出法による原価法
原料・貯蔵品.....	移動平均法による原価法

4.固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(除く建物附属設備) 及び貸与資産の一部.....	定額法
その他の有形固定資産.....	定率法

無形固定資産

ソフトウェア.....	利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産.....	定額法

5.重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....	一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しています。
賞与引当金.....	従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しています。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(8,537百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金.....	役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金の支給内規及び執行役員退職慰労金の支給内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しています。

6.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準.....	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
7.リ - ス取引の処理方法.....	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。						
8 . ヘッジ会計の方法							
ヘッジ会計の方法.....	外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理によっております。						
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金、債券</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約、通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金、債券
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約、通貨オプション	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金、債券						
ヘッジ方針.....	当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスク及び借入金等に係る金利変動リスクをヘッジしております。						
9.消費税等の会計処理.....	税抜方式によっております。						

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前期および前年中間期についても改正後の表示区分に組み替えております。また、前年中間期の「自己株式」は流動資産の「その他流動資産」に含まれており、その金額は0百万円であります。

部門別売上高明細表

(百万円未満切捨て)

部 門	(当中間期) 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		(前年中間期) 平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		増 減		(前 期) 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 粉	16,301	25.7	16,408	26.1	107	0.7	32,668	26.1
油 脂	18,131	28.6	16,944	27.0	1,187	7.0	34,352	27.5
ぶどう糖	7,347	11.6	8,300	13.2	952	11.5	15,401	12.3
食 品	7,730	12.2	7,879	12.5	148	1.9	15,176	12.1
冷凍食品	689	1.1	1,350	2.2	660	48.9	2,656	2.1
飼料畜産	10,325	16.3	9,190	14.6	1,134	12.3	19,309	15.4
倉 庫	1,992	3.2	1,932	3.1	60	3.1	3,970	3.2
事業開発	832	1.3	786	1.3	46	5.9	1,594	1.3
合 計	63,351	100.0	62,792	100.0	559	0.9	125,131	100.0